

創業支援に関する地域ワークショップ

# 日本政策金融公庫の創業支援

～地域の創業支援機関との連携によるサポートの必要性～

平成28年11月7日

日本政策金融公庫 国民生活事業

熊本創業支援センター

# 目次

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 連携によるサポートの必要性
- 4 国民生活事業の活動事例

# 1 日本政策金融公庫とは

# 日本政策金融公庫とは —プロフィール— (平成28年3月31日現在)

発足年月日

平成20年10月1日

根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

総裁

細川 興一

資本金

3兆9,046億円

準備金

1兆7,488億円

支店数

152支店

職員数

7,364名(平成28年度予算定員)

総融資残高

18兆7,367億円

国民生活事業

7兆12億円

農林水産事業

2兆6,733億円

中小企業事業

5兆9,126億円(融資業務)



日本政策金融公庫 本店

# 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴① —

## ● 融資金額は小口資金が主体

- 事業資金の融資先数は88万先
- 1先あたりの平均融資残高は689万円と小口融資が主体

【表】融資先数および1先あたりの平均融資残高(平成28年3月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (265金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先数	88万先	112万先	201万先
1先あたりの 平均融資残高	689万円	3,801万円	9,142万円

(注)1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先の合計です。

2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。

3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。また、信用金庫及び国内銀行の貸出件数を融資先数としています。

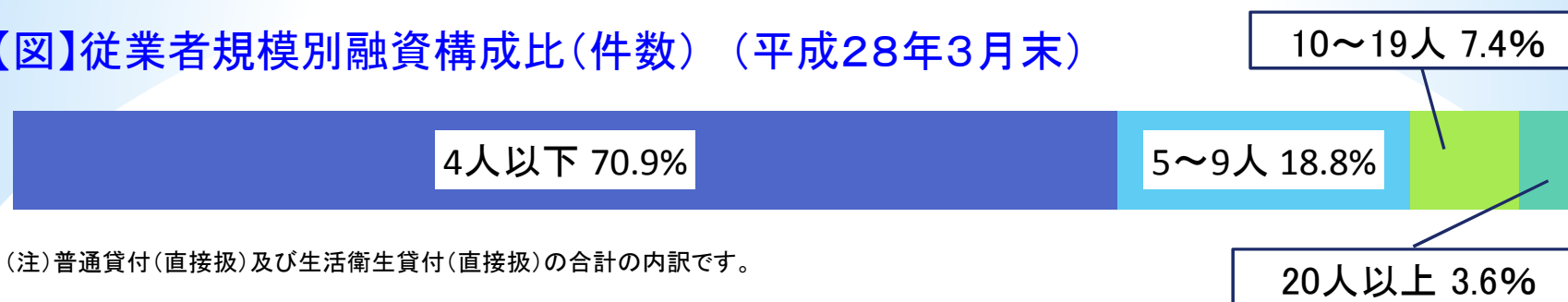
(資料)日本銀行ホームページ

# 日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

## ● 融資先は小規模事業者が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成28年3月末)

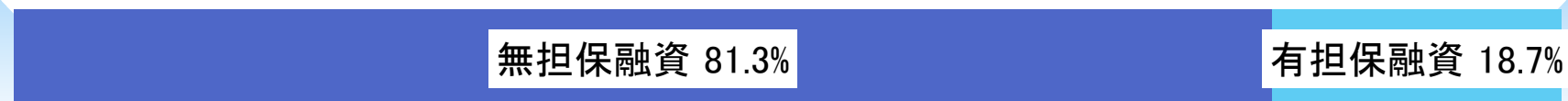


(注)普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

## ● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の8割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成28年3月末)



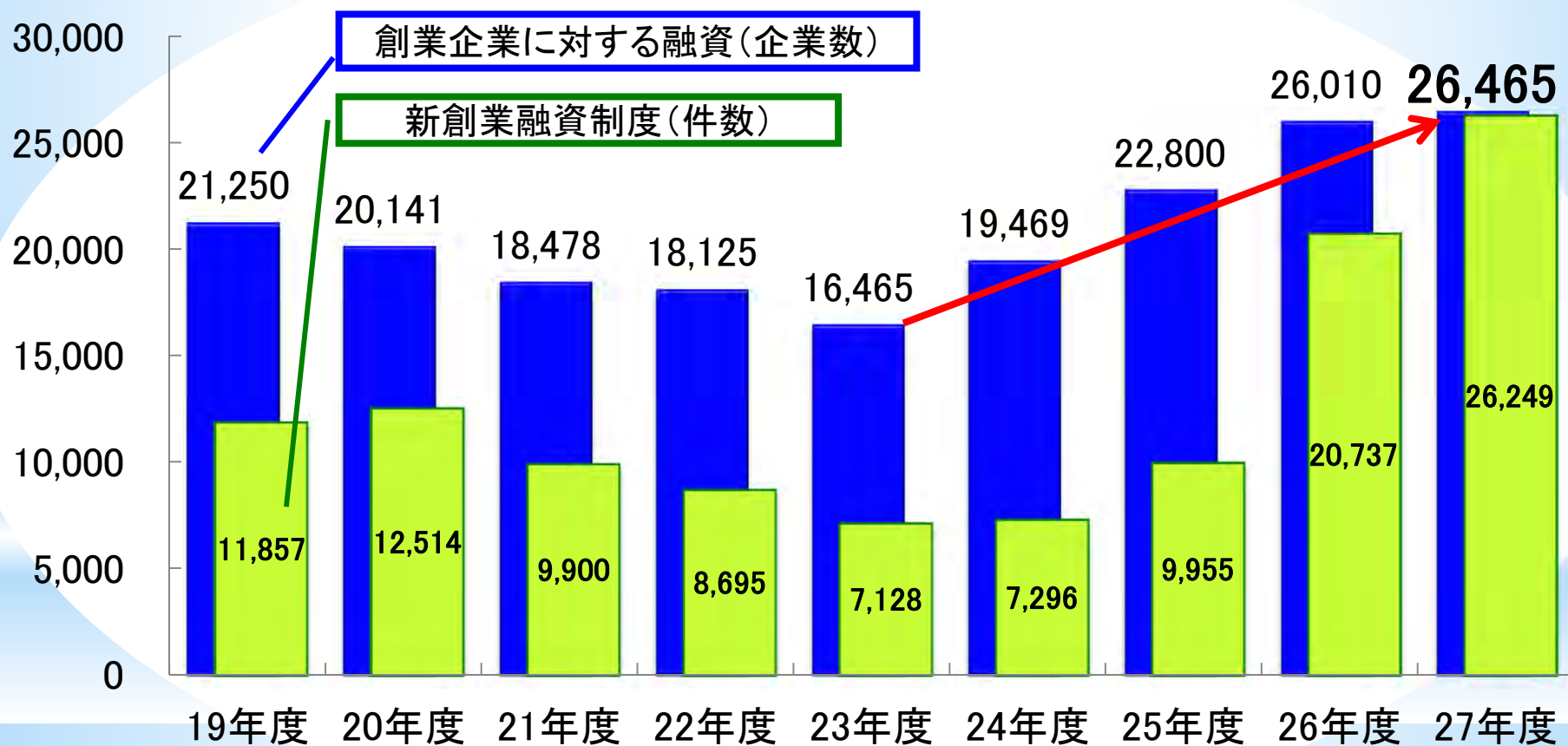
(注)普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

## 2 国民生活事業の創業支援の現状

# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ① —

- 創業企業への融資は年間26,465企業
- 約95,000人の雇用を創出(27年度融資実績26,465企業×平均従業者数3.6人)

【図】創業融資企業数の実績(全国)

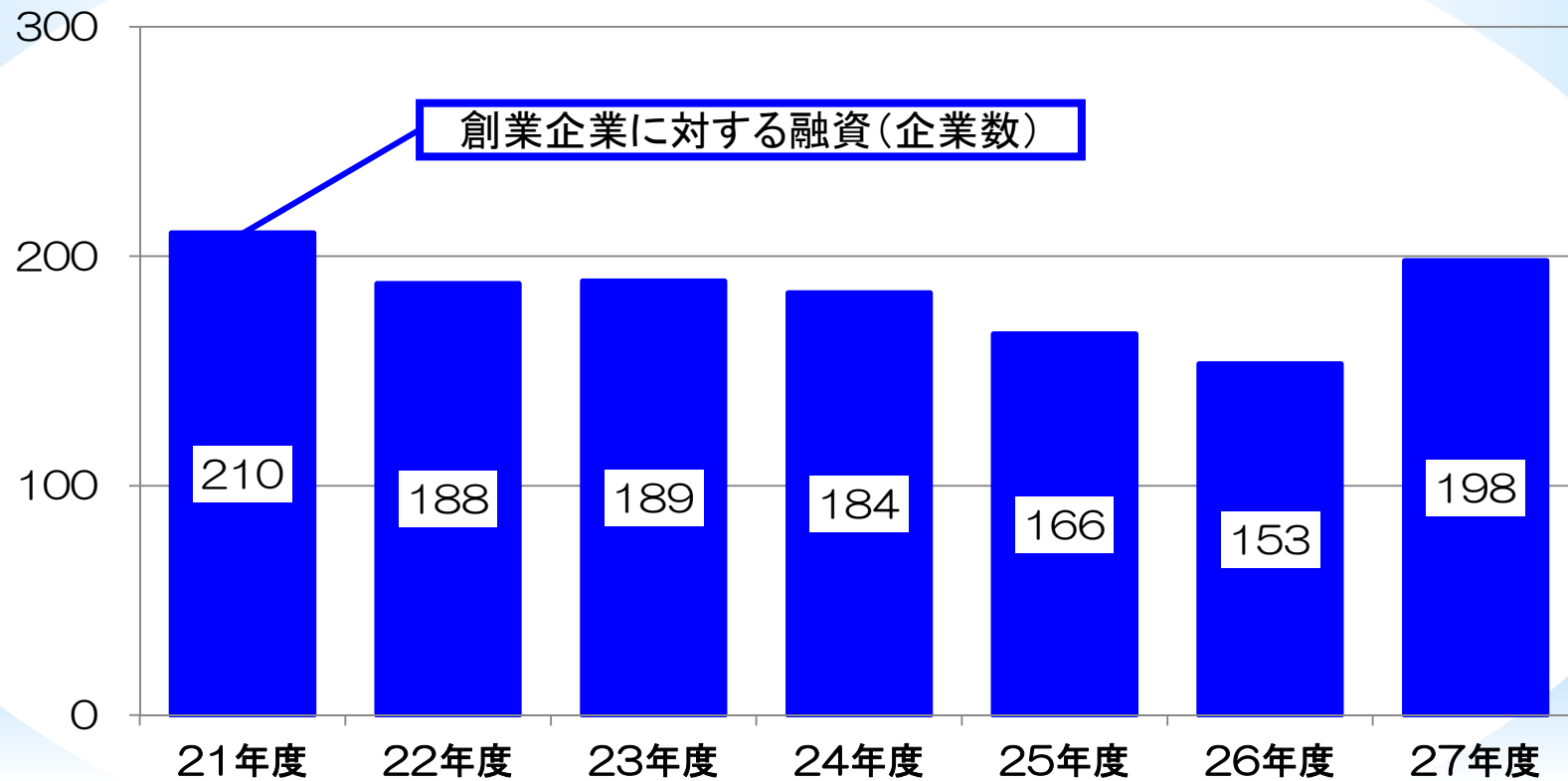




# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ② —

■ 25、26年度と減少したが、27年度は再び増加に転じている。

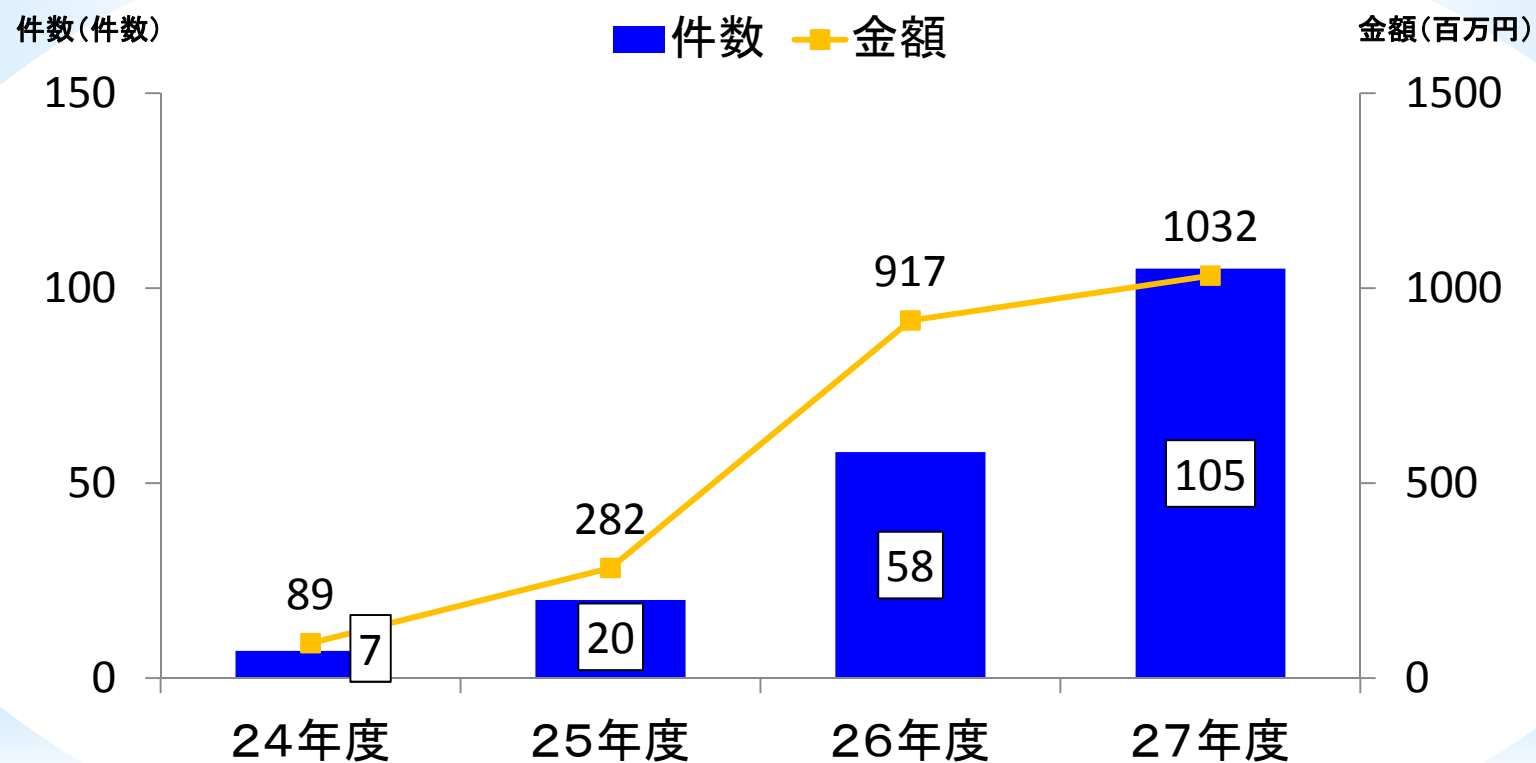
【図】創業融資企業数の実績(宮崎県・太陽光を除く)



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 協調融資実績 —

■ 年々増加し、件数・金額とも27年度は24年度の10倍以上。

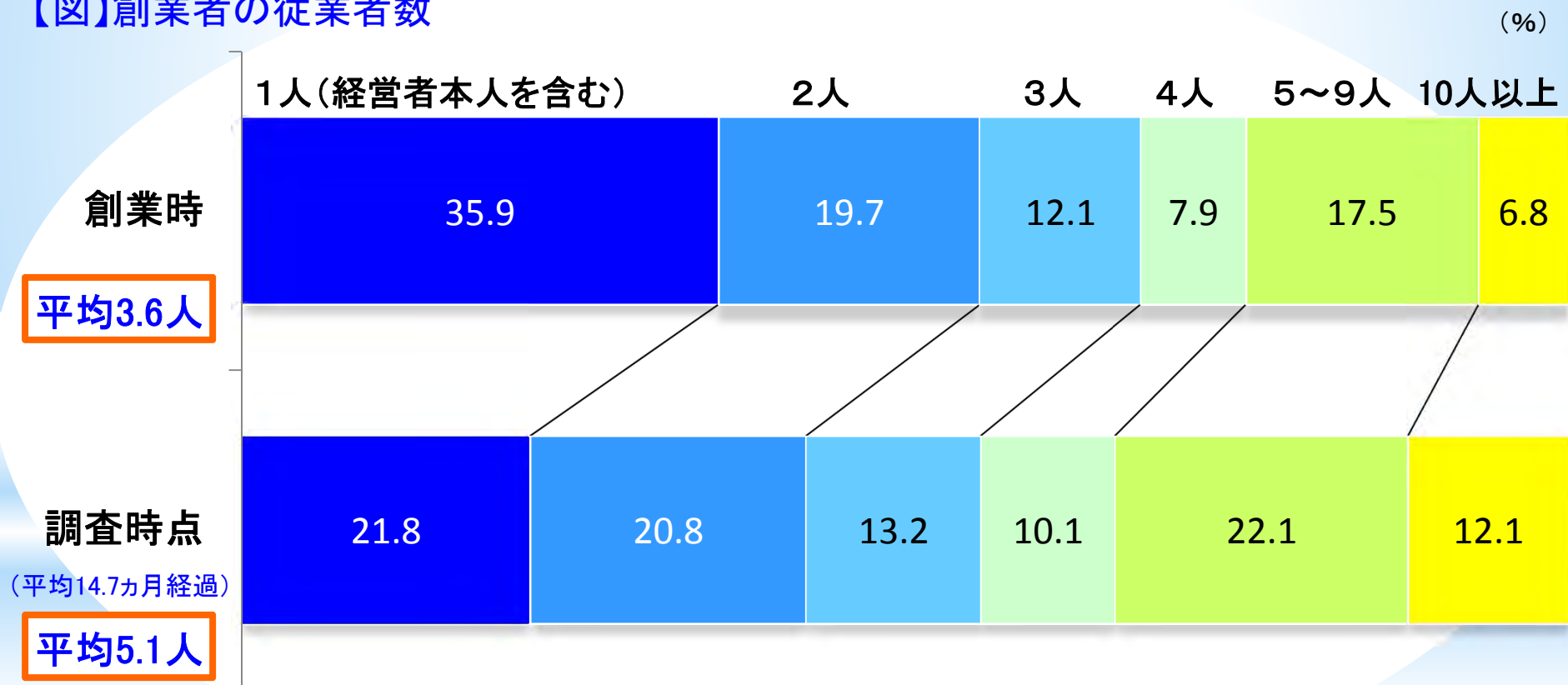
【図】協調融資の実績(宮崎県)



# 国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が3分の2以上
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.5人増加

【図】创业者の従業者数



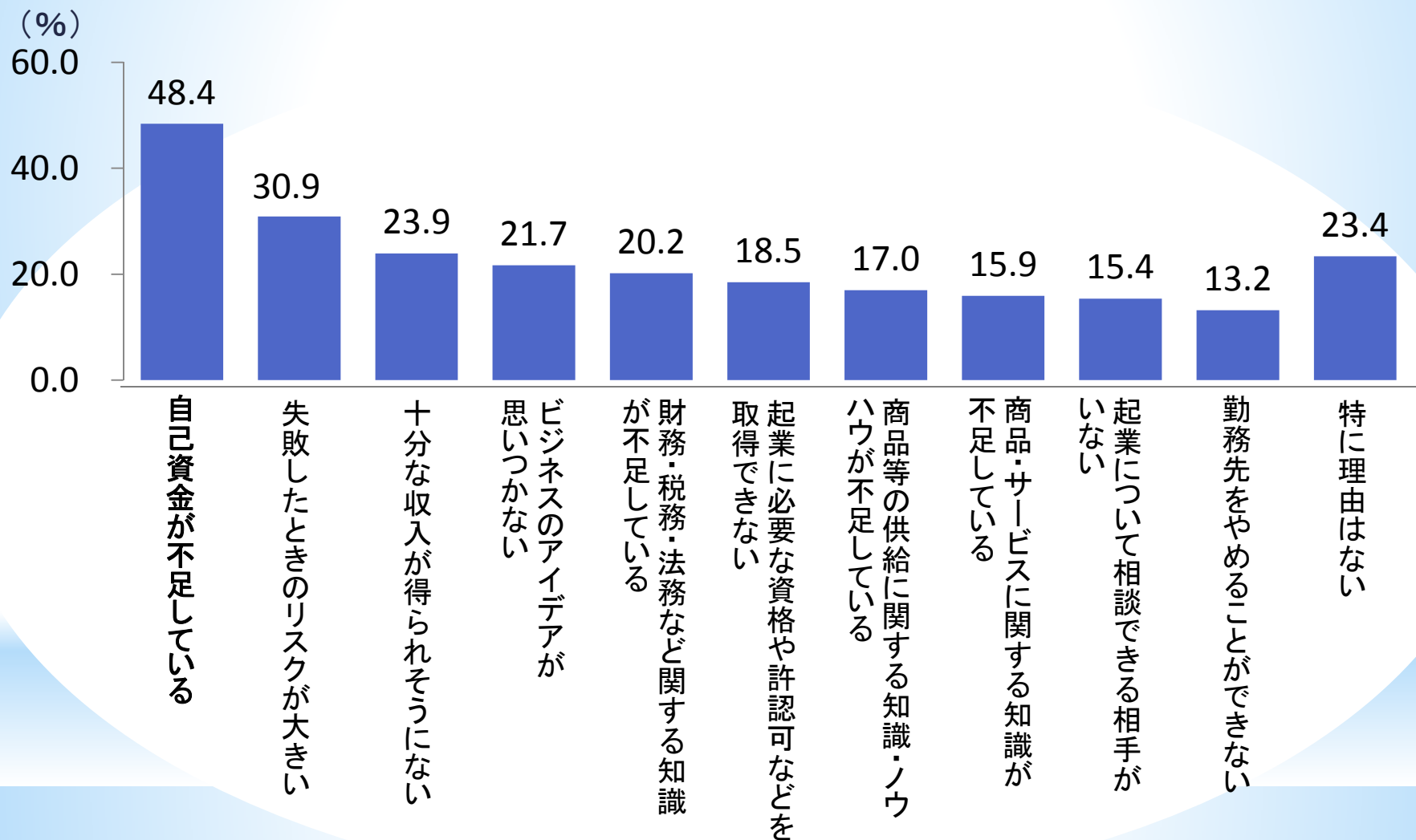
出典：日本公庫 総合研究所「2016年度版 新規開業白書」

# 3 連携によるサポートの必要性

# 連携によるサポートの必要性 — 起業していない理由 —

## ■ 起業に対する様々な制約

【図】起業していない理由(複数回答、起業予備軍のみ)

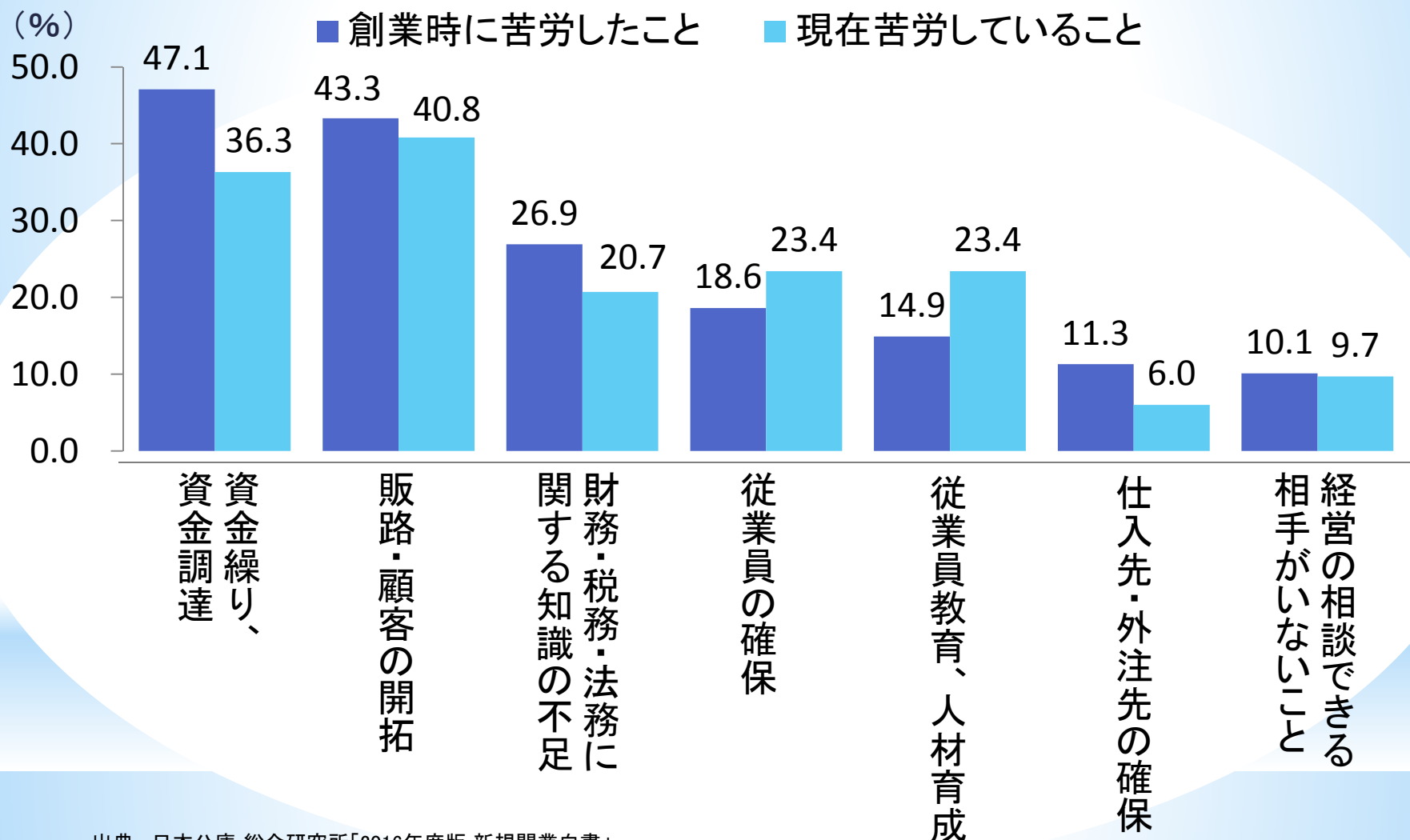


出典：日本公庫 総合研究所 2016年3月「起業と起業意識に関する調査」

# 連携によるサポートの必要性 — 資金調達・資金繰り —

## ■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

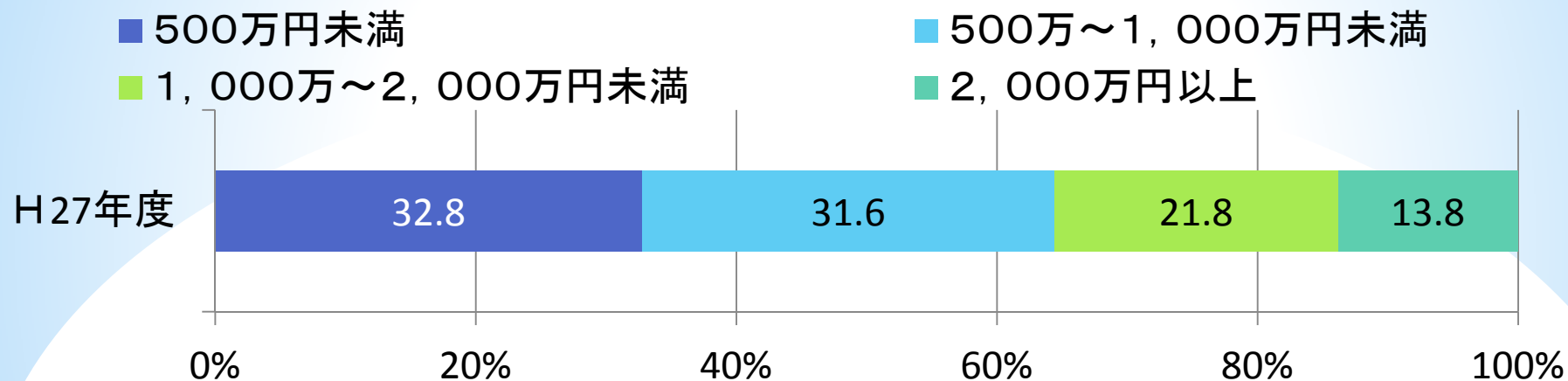
【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること(三つまでの複数回答)



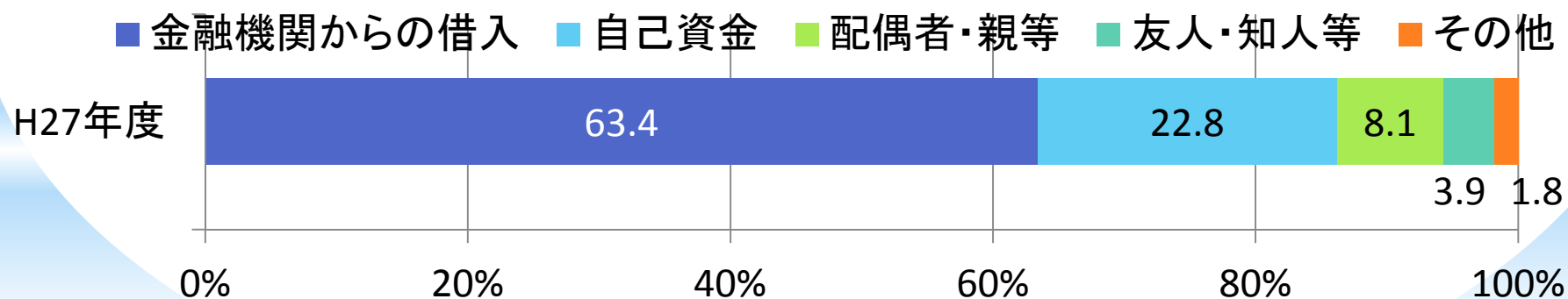
出典：日本公庫 総合研究所「2016年度版 新規開業白書」

# 連携によるサポートの必要性 — 創業費用 —

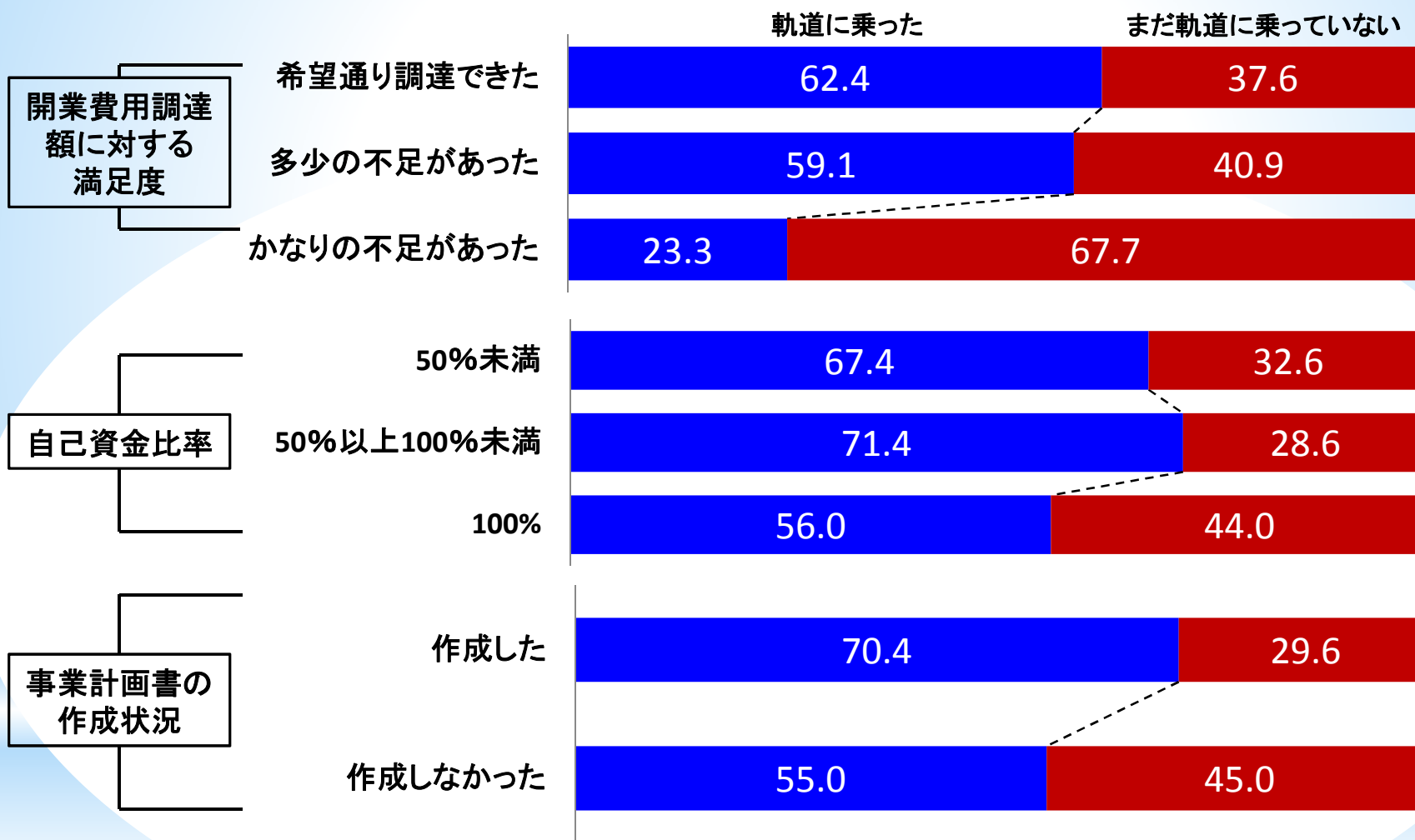
【図】創業費用の分布(平均値1,205万円、中央値720万円)



【図】創業費用の資金調達



# 連携によるサポートの必要性 —開業時の準備と業績との関係—



出典：日本公庫 総合研究所 2016年3月「起業と起業意識に関するアンケート」



# 連携によるサポートの必要性 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況(創業4年目の年末時点)

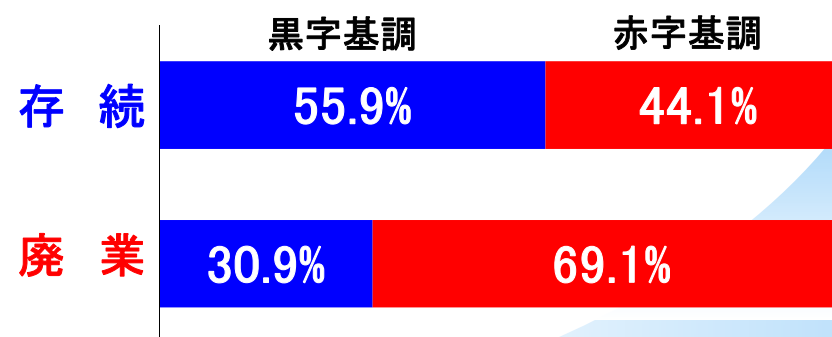


各企業の創業1年目の状況は…

【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

【図】創業企業の採算状況(企業分布)



出典: 日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」

対象: 2006年9月に創業した企業

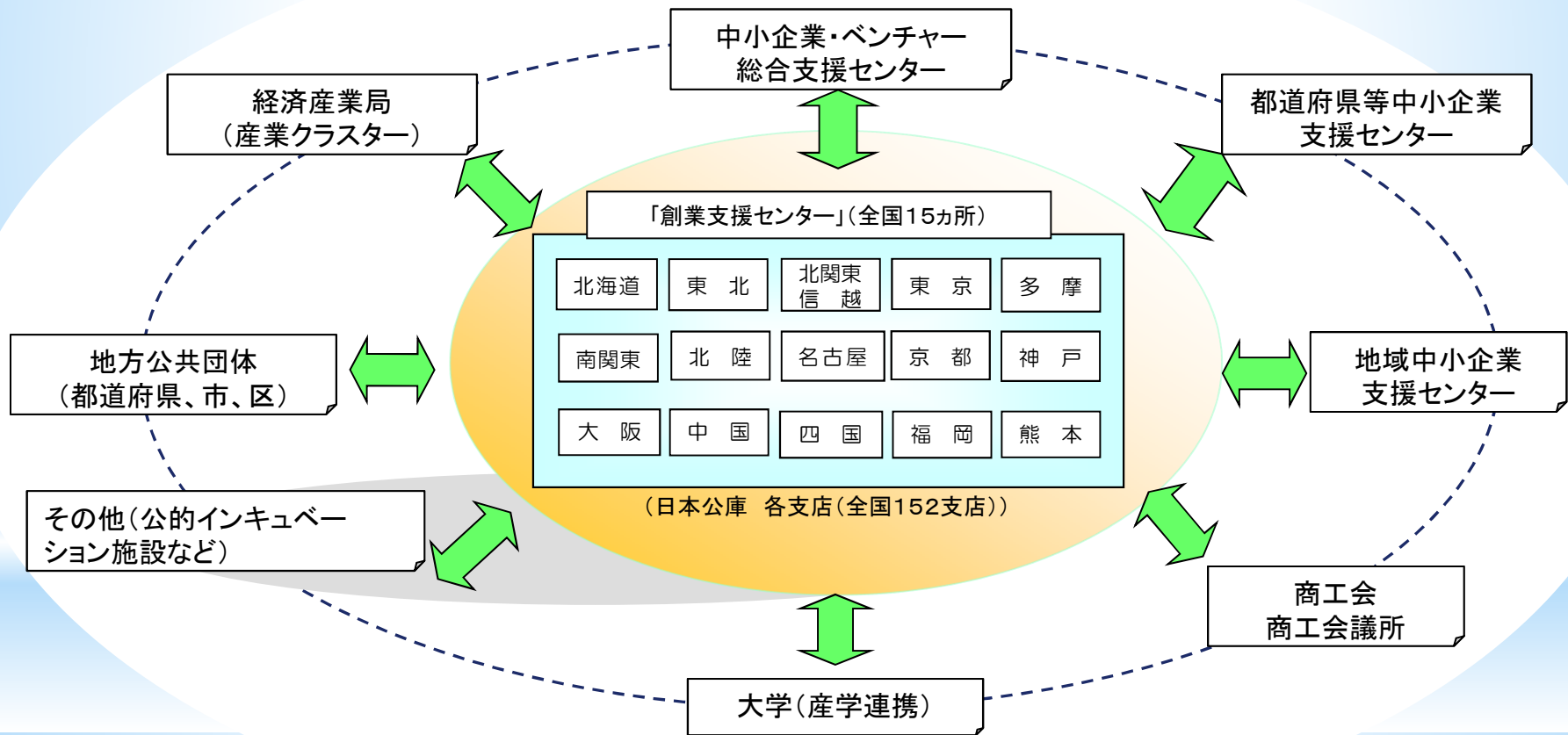
# 4 国民生活事業の活動事例

# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



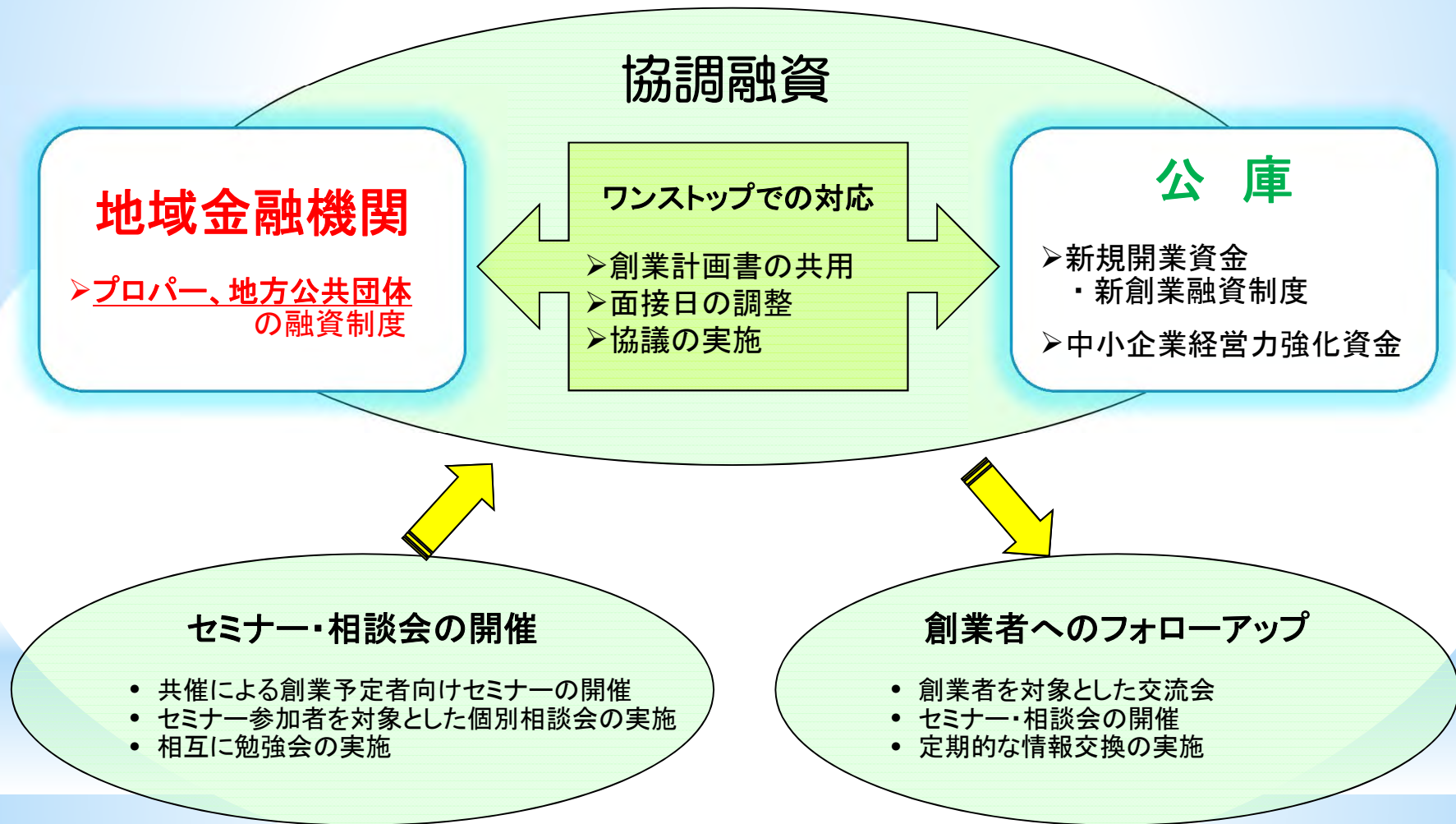
# 国民生活事業の活動事例 — 創業支援ネットワーク —

■ 各地域の創業支援機関と連携し、創業を目指す方へのワンストップサービスを提供（平成28年3月末現在、全国約682カ所で創業支援ネットワークを構築）



# 国民生活事業の活動事例 — 地域金融機関との連携 —

## ■ 協調融資スキームの構築



## 国民生活事業の活動事例 — 電話相談 —



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応




(行こうよ!) (公庫)  
【電話番号】 0120 — 154 — 505  
自動音声ガイダンスによる案内後、「0」をプッシュしてください。  
【営業時間】平日 9:00～19:00まで



# 国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催
- **第3回には、第1回、第2回を上回る264校(2,333件)のエントリーがあった。**ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

## ○第3回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	・若者ならではの新しい発想を活かしたビジネスプラン ・地域の身近な課題や、環境問題など社会的な課題を解決するビジネスプラン		【グランプリ受賞者：青稜高校】 
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③ビジネスを実現するための課題、④収支計画		
高校等への出張授業	183校(380回)、延べ約6,300人が授業を受講(第2回148校、5,500人)		
募集結果	エントリー高校数	264校(前回比127.5%)	【特別講演：(株)リブセンス 村上氏】 
	エントリー件数	2,333件(前回比135.9%)	
	参加者数	6,915人(前回比140.3%)	
最終審査会	平成27年1月11日(日)10組がプレゼンを実施(於：東京大学)		【ファイナリスト10組】 
審査結果	グランプリ：	青稜高校(東京都)	
	準グランプリ：	高松工芸高校(香川県)	
	審査員特別賞： 他優秀賞：	千葉商業高校(千葉県)、大垣養老高校(岐阜県)、富岳館高校(静岡県) 遠野緑峰高校(岩手県)、市川高校(千葉県)・筑波大学附属駒場高校(東京都)・武蔵高校(東京都)・桐朋女子高校(東京都)〈複数高校混成チーム〉、 三国丘高校(大阪府)、倉敷鷺羽高校(岡山県)、広島工業高校(広島県)	
グランプリのプレゼン概要	シックスクール症候群で学校に行けない生徒を通学できるようにするため、国産のスティ材を用いた「ユニットタイプの箱型教室」を開発・販売するプラン		
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか		



## 国民生活事業の活動事例 — 九州 移住×起業 フェア —

- 地方創生の一環として、九州7県合同の「九州 移住×起業 フェア」を開催
- 各県のほか15の市町もブースを構え、173名の個別相談を受けた。各コンテンツの参加者も含めると延べ655名が今回のフェアに参加

セミナー名	～UIJターンで夢をかたちに～ 九州 移住 × 起業 フェア
目的	都市部で九州の魅力情報発信を行うことで、創業支援分野において都市部から地方への人の流れを促進及び魅力的な雇用創出を後押し、地方創生・地域活性化に貢献する。
開催日程等	平成28年2月7日(日) 11:00～18:00
開催場所	有限責任監査法人トーマツ 有楽町オフィスセミナールーム (有楽町電気ビル:東京都千代田区有楽町1-7-1)
対象者	首都圏に在住し、創業等で九州UIJターンを希望する方
開催団体	主催:日本政策金融公庫(福岡創業支援センター、熊本創業支援センター) 共催:九州7県(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)、 トーマツベンチャーサポート(株) 後援:九州経済産業局
コンテンツ	基調講演、飲食店セミナー、九州創生×起業独立パネルディスカッション、ベンチャートークセッション、FCセミナー、補助金セミナー、九州7県移住×起業相談ブース

# ご清聴ありがとうございました

(ご参考) 宮崎県内支店のご案内

支店名	住 所	管轄エリア（お客さま営業所所在地）
宮崎	〒880-0805 宮崎市橘通東3-6-30 (0985)23-3274	宮崎市、都城市、日南市、小林市、串間市、西都市、 えびの市、三股町、高原町、国富町、綾町、高鍋町、 新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町
延岡	〒882-8678 延岡市瀬之口町1-3-10 (0982)33-6311	延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町、 高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町